

Tax

Issue P365 – 2022 年 12 月 2 日
日本語翻訳版

Tax Analysis

不良資産処理税制シリーズその の 2：金融機関の資産損失の損 金算入に関する考察

Author :

Yu, Natalie Na

Partner

Tel: +86 10 8520 7567

E-mail : natyu@deloitte.com.cn

Li, Phoebe Haowen

Director

Tel: +86 10 8520 7681

E-mail : haowenli@deloitte.com.cn

Wang, Flora Fangfang

Manager

Tel: +86 10 8512 4170

E-mail : florafwang@deloitte.com.cn

近年、移りゆく国際環境及び長期化するコロナ禍の影響を受け、経済の下振れ圧力が高まり、マクロ経済環境が一定の困難に直面しているため、不良資産管理の重要性がより一層高まっている。2022 年初頭に公布された「政府活動報告」では、政府と行政機関が財政・税務・金融改革を推進するにあたって、不良資産処理の加速が初めて重要な任務の一つとして掲げられた。中国銀行保険監督管理委員会の統計によると、2021 年において、中国の銀行業が処理した不良資産は前年同期比 0.11 兆人民元増の 3.13 兆人民元であり、再び過去最高を記録した。2017 年から 2021 年までの 5 年間における不良資産処理の累計額は 11.9 兆人民元であり、過去 12 年間の処理総額を上回り、これはシステミックリスクの防止に重要な保障を提供している。

銀行などの金融機関は不良資産処理において重要な役目を担っており、その処理過程で発生する損失について企業所得税上の損金算入ができるか否かは、金融業界及び各レベルの税務機関の注目を集めている。損失を十分に損金算入できない場合、金融機関の負担増加に繋がり、不良資産処理の促進に不利となる。現行の企業所得税法における資産損失の関連規定は抽象的なものであり、より実務向けの規定は主に財稅[2009]57 号（以下、「57 号通達」）と国家稅務總局公告 2011 年第 25 号（以下、「25 号公告」）にある。この 2 つの文書はいずれも企業所得税法の施行初期に公布されたものであるため、近年複雑化しつつある金融機関の資産処理や損失の損金算入需要に対応しきれなくなっている。本 Tax Analysis では、金融機関の不良資産処理によく見られるいくつかのシナリオから、損失に対する企業所得税上の損金算入について考察する。

不良債権の譲渡

従来、銀行などの金融機関は、競売・見積依頼・競争的交渉・入札募集などの方式で、条件に合致する債権を資産管理会社または第三者企業に譲渡する。この場合、通常、金融機関は譲渡した不良債権の金額から譲渡収入を差し引いて損金算入可能な譲渡損失を計算する。

実務上、金融機関が不良債権を譲渡する前に、すでに期限超過の貸付金のために複数の支払いを行っていることがよくある。これらの支払いは債務者が実際に負担すべきであり、関連債務者に対する金融機関の債権になる。通常、これらの支払いは以下の内容を含む。

- 債務者に訴訟を提起する関連費用 —— 一般的に、これらの費用は金融機関が一旦支払い、最終的に債務者が負担すべきであると裁判所が判決を下した後、債務者に対する債権になる。
- 利息決済日から 90 日以内に発生した「回収すべき利息の未回収分にかかる売上増値税」 —— 当売上増値税額は、金融機関が納税義務者であるが、貸付金の債務者が実際に負担すべきである。

通常、上述の債権は不良債権とともに譲受人に譲渡されるが、譲渡損失を計算する際に、これらの未回収の債権を譲渡損失に計上できるか否かは、57 号通達と 25 号公告を含む既存の文書において明確に規定されていない。ただし、実務上、ほとんどの税務機関は合理性の観点から、損金算入を認めている。

資産証券化

完全譲渡処理に適さない不良資産について、銀行などの金融機関は不良資産の証券化も検討する。即ち、金融機関は保有する不良債権または売掛金などを原資産として信託を設立し、あるいは関連する債権、収益権などを資産担保計画（中国語：資産支持計画）に譲渡し、対応する資産担保証券（Asset-Backed Securities。以下、「ABS」）の発行に使用する。

実務上、ABS の発行に際して、原資産の「オフバランス化」（財務諸表に一旦計上された資産に対する会計上の認識中止）を経て算出された処理損失について企業所得税上の損金算入が認められるか否かは論点が存在する。不良資産の証券化にあたって、通常、銀行等の金融機関は資産証券化商品のオリジネーターとして、証券化商品の一部持分を保有する。即ち、金融機関は原債権に係る一部のリスクを負う必要があり、将来、一部資産の「オンバランス化」も考えられる。この場合、銀行等の金融機関が、将来負うリスクに基づき、原資産の「オフバランス化」を経た処理損失の一部を認識できるか否か、及び資産証券化商品の清算後、劣後投資家である銀行等の金融機関で発生した関連損失が損金算入できるか否かについては、現行ルールでは明確に定められていない。金融機関は、実際の業務アレンジを踏まえて、関連損失の損金算入の合理性と実務について、税務機関に相談することが推奨される。

債務再編

近年、債務再編は金融機関が債権を処理する重要な方法の 1 つとなっている。57 号通達と 25 号公告は、債務再編損失の損金算入について、以下のように定めている。

- 57 号通達では、売掛金、前払金に係る債権について、債権者と債務者が合意した後、回収できない債権は、貸倒損失として損金算入できると定められている。25 号公告では、そのために債権者が債務再編合意書、債務者による債務再編収益の納税状況に関する説明書等の証拠書類を提供する必要があると定められている。従って、上述した損失の損金算入をスムーズに進めるために、金融機関が債務再編の過程において、債務者と事前連絡を取り、債務者の債務再編収益に対する会計処理・税務処理を確認し、関連状況の説明書及び証拠書類の提供を債務者に求める必要がある。
- 57 号通達では、貸付金に係る債権について、「債権者が返済期限超過の債権について訴訟を起こした後、裁判所の調停または債権者の稟議により、債務再編について合意した場合、債務者や保証人による債務の完済後に残った回収

For more information, please contact:

Financial Service Industry Tax & Business Advisory National Tax Leader

Yu, Natalie Na

Partner

Tel: +86 10 8520 7567

E-mail : natyu@deloitte.com.cn

Northern China

Xu, Jihou

Partner

Tel: +86 10 8520 7664

E-mail : jihxu@deloitte.com.cn

Li, Phoebe Haowen

Director

Tel: +86 10 8520 7681

E-mail : haowenli@deloitte.com.cn

Su, Gloria Lengsha

Director

Tel: +86 10 8524 8386

E-mail : gsu@deloitte.com.cn

Lu, Xi

Director

Tel: +86 10 8520 7673

E-mail : xibilu@deloitte.com.cn

Eastern China

Foun, Johnny

Partner

Tel: +86 21 6141 1032

E-mail : jfoun@deloitte.com.cn

Chen, Anna Jing-na

Partner

Tel: +86 21 6141 1419

E-mail : annachen@deloitte.com.cn

Southern China

Jiang, Aileen Yan

Partner

Tel: +86 755 3353 8088

E-mail : aileenjiang@deloitte.com.cn

Western China

Li, Justin Jun

Partner

Tel: +86 23 8823 1205

E-mail : juncqli@deloitte.com.cn

不能な債権損失は損金算入できる」と定められている。ただし、この規定に関する実務ガイダンスや検査に備えるための資料要件が明確に定められていないため、金融機関の損金算入に不確実性が存在する。金融機関がこの種の債権について負う損失は往々として高額であるため、適時に損金算入できない場合、租税面で大きな影響をもたらす可能性がある。従って、金融機関は債務再編の詳細について税務機関と十分なコミュニケーションを行うことで、実務規定や損金算入の可能性を把握し、次の段階の判断材料とすることが推奨される。

「債転株」（債務の株式転換）は重要な債務再編方式の1つとして、実務において頻繁に利用されているが、企業所得税上の処理に関するルールとガイダンスは比較的少ない現状である。債転株の企業所得税上の処理に関する現行の規定としては、財税[2009]59号通達に代表される企業再編の関連文書で一般税務処理と特殊税務処理について大まかに定められているが、一般税務処理を適用する場合のみ、債権者が債務再編による損失を認識することができる。ただし、一部の具体的なシナリオにおいて関連するルールをどのように運用すべきかについて、追って明確化が待たれる事項が少なからず存在する。

例えば、複数の債権者が関わる債転株取引において、各債権者は一般税務処理と特殊税務処理の選択について、異なる意見を持つ可能性がある。その場合、全ての債権者における企業所得税上の処理方式を統一する必要があるか、或いは各債権者が処理方式を自由に選択できるかについては、実務上、不確実性が存在している。また、上場企業の株式を転換対象とする債転株取引において、通常、再編案（協議）で約定した株価と転換時点での公開価格が完全に一致することはないが、一般税務処理を適用する場合、どの価格で転換された株式の課税標準を確定すべきかについては、明確な規定がない。どの価格で課税標準を確定すべきかは、株式転換後の債権者が保有する株式の課税標準を決定づける要素であり、債権者の損失の計算にも影響を与える。なお、一部のより複雑な債転株取引において、信託やパートナーシップなどに関わる場合、税務処理の不確実性が増加する。債転株に係る債務再編による損失の影響は比較的大きいため、債転株取引に参加する金融機関は当該取引の税務上の影響を慎重に評価し、複雑な税務事項について必要に応じて早期に専門機関に支援を求めることが推奨される。

代物弁済

不良資産処理において、代物弁済は債務の弁済、及び裁判所による強制執行の代替案の一つとして、幅広く運用されている。「不良資産処理税制シリーズその1」では、銀行系金融機関、金融資産管理会社の代物弁済による不良債権回収に関する最新の租税政策について分析を行った¹が、実務上、代物弁済において、租税公課の負担に起因する税務上の論点が存在している。

- 代物弁済予約、裁判所による判決、及び司法競売による資産所有権の取得について、金融機関が代物弁済資産に関連する未払税金及び権利譲渡に関連する租税公課を立替えた場合、それらの支出は金融機関の原価・費用として損金算入できるか否か。
- 上述した支出が金融機関の原価・費用であると認められる場合においても、実務上、金融機関は債務者、税務当局及びその他の機関（代物弁済資産の評価を担当する仲介機関等）から合法的かつ有効な発票を取得できる可能性が低い。これは、損金算入の障害になるか否か。

企業所得税法の現行規定では、金融機関における上述の支出項目の損金算入は困難かつ、金融機関の処理負担を増大させており、代物弁済資産の受入による不良資産処理の意欲を低下させている。

訴訟

銀行などの金融機関が債務者や保証人に対して強制執行を申請してもなお、債権性投資による損失を回収できない場合、57号通達と25号通達の規定により、金融機関は「強制執行の対象となる財産が存在しない」ことを事由とする強制執行停止（中止）の判決を取得した後、損失を損金算入することができる。しかし、訴訟の実務上、「強制執行の対象となる財産が存在しない」状況は、「対象資産が他の債務者の差押登記対象となっている」、「対象資産が処理できない」、「対象資産に処理する価値がない」などを含めて多く存在するが、そのいずれかの状況が存在する場合、裁判所は「強制執行の対象となる財産が存在しない」ことを事由として、強制執行停止（中止）の判決書を発行できるが、上述した状況が企業所得税上の損金算入要件を充足するか否かについて、各地の税務機関が異なる解釈や見解を持つ可能性がある。金融機関は関連資料の準備に際して、所轄税務当局の要求を把握し、必要に応じて所轄税務当局と連絡を取り、確認する必要がある。

¹ 詳細は関連 Tax Analysis を参照されたい。 <https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/cn/Documents/tax/ta-2022/deloitte-cn-tax-tap3622022-zh-221019.pdf>

まとめ

中国の金融機関による毎年の不良資産処理の金額（処理済み金額）は多額となっている。前述した分析の通り、経済活動の複雑化、処理方法の多様化に伴い、不良資産に関連する損失を適時に又は十分に損金算入できないリスクが発生し、企業の経済的負担を増加させ、会計・税務管理にプレッシャーがかけられている。財政・税務関係の行政機関による不良資産処理の関連税制の更なる整備が期待される一方、金融機関は自社の不良資産の損金算入状況（会計処理と税務処理の差異等を含む）を定期的にレビューすることが推奨される。その内、過年度に損金算入されなかった不良資産の損失が損金算入要件を充足しているか否かを適時に評価し、損金算入を早期に申請できるよう、実務上の税務当局の要求を把握することが推奨される。通常不良資産処理については、損失証明書類の順調な入手と慎重な保管のために、業務部門との十分なコミュニケーションが必要である。また、より複雑な不良資産の処理については、企業所得税上の現行規定を把握し、税務当局または専門機関と相談することで、適切な税務処理を行うことが推奨される。

Tax Analysis is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information or advice, please contact:

Deloitte China Tax Managing Partner

Victor Li

Partner

Tel : +86 755 3353 8113

Fax : +86 755 8246 3222

E-mail : vicli@deloitte.com.cn

Northern China

Xiaoli Huang

Partner

Tel : +86 10 8520 7707

Fax : +86 10 6508 8781

E-mail : xiaolihuang@deloitte.com.cn

Eastern China

Maria Liang

Partner

Tel : +86 21 6141 1059

Fax : +86 21 6335 0003

E-mail : mliang@deloitte.com.cn

Southern China

Jennifer Zhang

Partner

Tel : +86 20 2885 8608

Fax : +86 20 3888 0115

E-mail : jenzhang@deloitte.com.cn

Western China

Frank Tang

Partner

Tel : +86 23 8823 1208

Fax : +86 23 8857 0978

E-mail : ftang@deloitte.com.cn

About the Deloitte China National Tax Technical Centre

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact:

China National Tax Technical Centre

E-mail : ntc@deloitte.com.cn

National Leader Partner/ Northern China

Julie Zhang

Partner

Tel : +86 10 8520 7511

Fax : +86 10 6508 8781

E-mail : juliezhang@deloitte.com.cn

Eastern China

Kevin Zhu

Partner

Tel : +86 21 6141 1262

Fax : +86 21 6335 0003

E-mail : kzhu@deloitte.com.cn

Western China

Tony Zhang

Partner

Tel : +86 28 6789 8008

Fax : +86 28 6317 3500

E-mail : tonzhang@deloitte.com.cn

Southern China (Mainland)

German Cheung

Director

Tel : +86 20 2831 1369

Fax : +86 20 3888 0115

E-mail : gercheung@deloitte.com.cn

Southern China (Hong Kong)

Chik, Doris Wai Chi

Director

Tel : +852 2852 6608

Fax : +852 2543 4647

E-mail : dchik@deloitte.com.hk

JSG Tax team

華北地区

北京

浦野 卓矢

Partner

Tel : +86 10 8512 5524

Email : turano@deloitte.com.cn

華東地区

上海

板谷 圭一

Partner

Tel : +86 21 6141 1368

Email : kitaya@deloitte.com.cn

華東地区

上海

中野 隆正

Senior Manager

Tel : +86 21 3313 8800

Email : tnakano@deloitte.com.cn

華南地区

廣州

左 迪

Partner

Tel : +86 20 2831 1309

Email : ezuo@deloitte.com.cn

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify Deloitte CN, Marketing by email at cimchina@deloitte.com.hk

About Deloitte

Deloitte China provides integrated professional services, with our long-term commitment to be a leading contributor to China's reform, opening-up and economic development. We are a globally connected and deeply locally-rooted firm, owned by its partners in China. With over 20,000 professionals across 30 Chinese cities, we provide our clients with a one-stop shop offering world-leading audit & assurance, consulting, financial advisory, risk advisory, business advisory and tax services.

We serve with integrity, uphold quality and strive to innovate. With our professional excellence, insight across industries, and intelligent technology solutions, we help clients and partners from many sectors seize opportunities, tackle challenges and attain world-class, high-quality development goals.

The Deloitte brand originated in 1845, and its name in Chinese (德勤) denotes integrity, diligence and excellence. Deloitte's professional network of member firms now spans more than 150 countries and territories. Through our mission to make an impact that matters, we help reinforce public trust in capital markets, enable clients to transform and thrive, empower talents to be future-ready, and lead the way toward a stronger economy, a more equitable society and a sustainable world.

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the "Deloitte organization"). DTTL (also referred to as "Deloitte Global") and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region.

Please see www.deloitte.com/about to learn more.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms or their related entities (collectively, the "Deloitte organization") is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.

© 2022. For information, contact Deloitte China.